

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.16
担当	政策推進課
グループ名	政策推進グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	行政情報化推進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)	①会計区分	一般会計		
②大項目	行財政改革	②財源区分	町単独		
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款	2	項 1 目 6
④施策	事務の効率化の推進と民間活力の導入	④予算事業名	行政情報化推進事業費		
⑤施策コード	7.2.3.4	掲載ページ	113	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	自治体DX推進計画	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
住民サービスの向上と多様で複雑化する情報分析への対応のため、町職員が各種コンピュータシステムを活用することで、行政事務の高度化と効率化を図り、自治体DXに取り組む。	○各種システム・機器リース ○同 保守委託 ○クラウドサービス等の利用 ○嘱託職員による指導 他
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
○パソコンを利用する町職員 ○各種システム・機器	○大量化・複雑化する情報の即時処理による住民サービスの向上 ○事務の効率化による作業時間の短縮、人員の削減
対象数	令和6年度末 町正職員 246 単位 人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

現代の行政運営において、ITはなくてはならない存在である。Society5.0構想をはじめ、高度な情報化は国においても重要な施策と位置付けられている。令和2年12月には、総務省自治行政局が自治体DX推進計画を策定し、情報化の要請は高まっている。町の現状として職員数の減少により業務の効率化が求められる中、行政事務におけるIT活用は最も有効な手段の一つといえる。費用対効果を念頭に、積極的にAI等先進技術を含めたIT化を推進する必要がある。

また、現行の三層の対策をはじめ、情報セキュリティに特段の配慮が必要である。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 名称		行政情報化推進事業費				
項目		決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算
(2)事業費内訳	報酬・職員手当・旅費(会計年度任用職員)		3,370	3,366	3,337	4,049
	使用料及び賃借料		17,413	16,999	17,689	23,603
	需用費		726	761	654	675
	役務費		4,542	5,044	5,045	8,921
	委託料		8,608	9,592	18,901	9,611
	その他		266	2,680	762	1,367
	直接事業費合計		34,925	38,442	46,388	48,226
(3)財源内訳	国庫支出金		0	0	0	2,275
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0
	一般財源		34,925	38,442	46,388	45,951
合計			34,925	38,442	46,388	48,226
(4)補助金名			-	-	-	デジタル田園都市国家構想交付金
(5)人件費						デジタル基盤改革支援補助金
投入職員数			0.4	0.4	0.4	0.4
年間人件費			3,051	3,017	3,008	3,109
(6)総事業費			37,976	41,459	49,396	51,335
サービス量(人)			253	253	246	246
サービス単価			150.1	163.9	200.8	208.7
(単位)			千円/町正職員1人当たり			

4 指標の検証				行政情報化推進事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	情報系パソコンの台数	目標値	台	222	222	222
		実績値	台	222	222	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	経常収支比率(総振目標指標p114) R7年度目標値 88.0%	目標値	%	88.0	88.0	88.0
		実績値	%	87.9	88.6	
		達成率	%	100.1	99.3	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(ICTを活用し事務効率化を推進することは、現代社会において不可欠である。)	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(行政事務の主体である町が実施主体となるべきである。)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(システムを町が独自で開発保守するのは非効率。委託やリース等の活用が妥当。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(より一層の業務効率化、セキュリティの強化を目指す。)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(令和6年度は物件費・扶助費の増により経常収支比率が上がった。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
「セキュリティ」「利便性」「コスト」のバランスを考慮していかなければならず、ICTの技術的動向を注視して、ソフト・ハード共に適切な設備投資を行う必要がある。また、システムやハードウェアのライフサイクルの中で適切な更改を行い業務インフラの維持を行う必要があるほか、パッケージシステムに合わせた業務の見直し(BPR)やシステム構成の適正化、自治体クラウドへの参加を図り、DX推進に取り組まなければならない。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	1 拡充	業務効率化・住民サービス向上は急務である。費用対効果を検証しながら、県や県内自治体と共同利用できるもの、補助金活用可能なものを優先的に検討を進めていく。また、令和6年度より行政手続きオンライン化システムを導入し、住民や事業者手続きの利便性・サービス向上を目指す。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						